



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）曾我 貴也
問合せ先責任者 （役職名）IRグループ長 （氏名）岡田 泰章 TEL 03-3284-5151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	600,926	△7.8	37,788	△42.6	59,755	△52.5	52,078	△52.8
2025年3月期第1四半期	651,714	14.8	65,878	39.9	125,787	40.7	110,234	50.0

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期△17,546百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 250,184百万円（24.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	120.90	—
2025年3月期第1四半期	240.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	4,311,557	2,841,408	64.6
2025年3月期	4,320,269	2,969,973	67.6

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 2,785,209百万円 2025年3月期 2,918,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	130.00	—	195.00	325.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	115.00	—	120.00	235.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,190,000	△9.6	75,000	△35.1	146,000	△49.5	127,000	△52.2	295.82
通期	2,350,000	△9.2	140,000	△33.6	240,000	△51.1	240,000	△49.8	560.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	434,101,600株	2025年3月期	461,000,000株
2026年3月期1Q	6,697,456株	2025年3月期	27,612,504株
2026年3月期1Q	430,752,647株	2025年3月期1Q	457,541,748株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート

（第2四半期連結会計期間）145.00円/US\$、（第3・4四半期連結会計期間）140.00円/US\$

（通期）142.58円/US\$

燃料油価格 ※

（第2四半期連結会計期間）US\$511.81/MT、（第3・4四半期連結会計期間）US\$501.42/MT

（通期）US\$523.31/MT

※ 全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2025年8月5日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。同説明会の音声や資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2025/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他の情報	15
(1) 四半期毎の業績の推移	15
(2) 為替情報	15
(3) 有利子負債残高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6,517	6,009	△507	△7.8%
営業利益	658	377	△280	△42.6%
経常利益	1,257	597	△660	△52.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,102	520	△581	△52.8%

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日までの3ヶ月間）の業績は、売上高6,009億円（前年同期比507億円減）、営業利益377億円（前年同期比280億円減）、経常利益597億円（前年同期比660億円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益520億円（前年同期比581億円減）となりました。なお、営業外収益で持分法による投資利益として237億円を計上しました。うち、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（“ONE社”）からの持分法による投資利益計上額は45億円となります。

当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 （3ヶ月）	当第1四半期 （3ヶ月）	増減額
平均為替レート	155.02円/US\$	145.32円/US\$	△9.70円
平均消費燃料油価格	US\$634.08/MT	US\$578.60/MT	△US\$55.48

（注） 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

（セグメント別概況）

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

（単位：億円）

		売上高				経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
ロ ジ ス テ ィ & ク ス 事 業	定期船事業	445	445	△0	△0.1%	537	128	△408
	航空運送事業	466	411	△54	△11.8%	34	22	△12
	物流事業	1,890	1,852	△38	△2.0%	55	34	△21
自動車事業		1,383	1,280	△102	△7.4%	378	294	△83
ドライバルク事業		1,632	1,299	△332	△20.4%	140	△30	△171
エネルギー事業		466	541	74	16.0%	110	164	53
その他事業		544	408	△135	△24.9%	17	1	△15

＜定期船事業＞

コンテナ船部門：新造船の竣工による船舶供給量の増加が続く中、主に米国および中国の関税政策の影響を受け、中国発の輸送需要が急減およびその後に急増したこと等により市況は大きく変動しましたが、四半期を通じた運賃水準は前年同期を下回りました。ONE社においても、前年同期比で運賃が下落した結果、利益水準は前年同期を下回りました。

ターミナル関連部門：

国内ターミナルでは前年同期比で取扱量が増加しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

＜航空運送事業＞

米国関税政策等の影響を受け、アジア発北米向け貨物の運賃単価および取扱量は前年同期を下回りました。

以上の結果、航空運送事業では前年同期比で減収減益となりました。

＜物流事業＞

航空貨物取扱事業：取扱量は前年同期並みだったものの、仕入価格の下落により、利益水準は前年同期を上回りました。

海上貨物取扱事業：取扱量は前年同期比で増加したものの、インフレによるコストの上昇等により利益水準は前年同期を下回りました。

ロジスティクス事業：関税政策等の影響による経済見通しの不透明さから、主に米国における主要顧客の取扱量が減少した結果、利益水準は前年同期を下回りました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

＜自動車事業＞

海上輸送においては、輸送需要は引き続き堅調で、輸送台数は前年同期並みの水準を維持しました。一方で、為替が前年同期と比較して円高に推移したことによる収入減およびインフレによる荷役費等のコスト上昇の影響を受けました。

自動車物流においては、取扱台数の減少やインフレによるコストの上昇等がありました。

以上の結果、自動車事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

＜ドライバルク事業＞

ケープサイズの市況は好調だった前年同期と比較して下落しました。パナマックスサイズ以下の市況はブラジル出し大豆の出荷が好調だったものの、前年同期比で下落しました。

ドライバルク事業全体では市況の下落に加えて為替変動等の影響を受けました。

以上の結果、好調だった前年同期比で大幅な減収減益となりました。

＜エネルギー事業＞

VLCC（大型原油タンカー）：市況は船腹需給の緩みから5月半ばより下落したものの、イラン・イスラエル情勢悪化で一時急騰する等の不安定な動きとなり、前年同期比で上昇しました。

VLGC（大型LPGタンカー）：市況は米国関税政策等の影響による輸送需要減少の懸念から4月に一時大きく下落しました。その後、関税の適用猶予等の影響により回復基調となりましたが、前年同期比では下落しました。

石油製品タンカー：景気減退による石油製品の需要減少に伴う荷動き鈍化等により、市況は前年同期比で下落しました。

LNG船：安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。

海洋事業：FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）は、新規案件の稼働開始に伴い、一過性の利益を計上しました。シャトルタンカーは安定的に推移しました。

以上の結果、エネルギー事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

＜その他事業＞

船舶・技術事業：燃料油販売事業は、燃料油価格の低下や販売数量の減少に伴い、低調に推移しました。

客船事業：飛鳥Ⅱは世界一周クルーズを順調に催行しましたが、飛鳥Ⅲの営業開始に向けた準備費用の計上がありました。

以上の結果、その他事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ87億円減少し、4兆3,115億円となりました。有利子負債は、長期借入金の増加等により1,221億円増加して8,606億円となり、負債の合計は前連結会計年度末に比べ1,198億円増加し1兆4,701億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が1,620億円減少し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が2兆7,852億円となり、これに非支配株主持分561億円を加えた純資産の合計は2兆8,414億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.31に、また自己資本比率は64.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

＜定期船事業＞

コンテナ船部門：米国関税政策等の影響を受け、期初に想定していた第2四半期以降の短期運賃の上昇は見込まず、通期の利益水準は期初の予想を下回る見通しです。

＜航空運送事業＞

2025年8月1日を効力発生日として、日本貨物航空株式会社とANAホールディングス株式会社との株式交換が完了したことにより、航空運送事業は2026年3月期第2四半期以降の業績予想には含めません。

＜物流事業＞

航空貨物取扱事業・海上貨物取扱事業：米国関税政策等の影響から取扱量に若干の調整はあるものの、堅調な推移を見込んでいます。

ロジスティクス事業：米国関税政策等の影響から、通期の利益水準は期初の予想を下回る見込みです。

＜自動車事業＞

今後、米国関税政策等の影響が想定されますが、第1四半期が好調だったことから、通期の利益水準は期初の予想を上回る見込みです。

＜ドライバルク事業＞

第2四半期以降の市況は概ね期初の想定と同水準となることを見通しますが、一部船型の収益性が期初想定比で低下したことや、第1四半期におけるコストの増加、および為替変動等の影響により、通期の利益水準は期初の予想を下回る見込みです。

＜エネルギー事業＞

VLCC・VLGC：市況は概ね期初の想定のとおり推移することを見込んでいます。

LNG船：中長期契約による安定収益に支えられ、堅調に推移する見通しです。

以上に鑑み、第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

		期初時点の予想 (2025年5月8日)	今回予想	増減額	増減率
第2四半期 連結累計期間	売上高	11,800	11,900	100	0.8%
	営業利益	600	750	150	25.0%
	経常利益	1,400	1,460	60	4.3%
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,250	1,270	20	1.6%

通期	売上高	23,800	23,500	△300	△1.3%
	営業利益	1,350	1,400	50	3.7%
	経常利益	2,550	2,400	△150	△5.9%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	2,500	2,400	△100	△4.0%

業績予想の前提：

為替レート

(第2四半期連結会計期間) 145.00円/US\$

(第3・4四半期連結会計期間) 140.00円/US\$

(通期) 142.58円/US\$

燃料油価格 ※

(第2四半期連結会計期間) US\$511.81/MT

(第3・4四半期連結会計期間) US\$501.42/MT

(通期) US\$523.31/MT

※ 全油種平均消費燃料油価格を基に算出

②配当予想

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、連結配当性向40%を目安に1株あたりの配当下限金額を年間200円として、業績の見通し等を総合的に勘案して利益配分を決定します。また、投資機会と事業環境を勘案したうえで、自己株式の取得を含む機動的な追加還元策の実施を判断します。

現在、各国関税政策やその影響を受ける世界経済の先行き、および今後の荷動きの動向について依然として不透明な状況が続いています。このような事業環境下、現時点では当事業年度の中間・期末配当金について、いずれも期初の予想を変更せず、中間配当金を1株当たり115円、期末配当金を1株当たり120円、年間配当金を1株当たり235円とする予定です。

また、自己株式の取得については、取得価額の総額（上限）を1,500億円、取得する株式の総数（上限）を48百万株、株式取得期間を2025年5月9日から2026年4月30日として実施することを決定し、2025年7月末時点までに7,921,200株を取得完了しています。取得した自己株式は原則として消却することを予定しています。なお、当事業年度の配当金は、いずれも2025年7月末までに取得した自己株式を除いた株式数に基づくものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,012	173,972
受取手形、営業未収入金及び契約資産	349,821	355,000
棚卸資産	64,641	59,946
繰延及び前払費用	31,297	38,931
その他	97,258	198,508
貸倒引当金	△2,696	△2,476
流動資産合計	696,334	823,883
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	753,731	740,850
建物及び構築物（純額）	158,322	178,020
航空機（純額）	82,255	81,042
機械装置及び運搬具（純額）	32,785	33,491
器具及び備品（純額）	9,462	9,895
土地	75,219	77,570
建設仮勘定	174,690	190,522
その他（純額）	8,888	7,197
有形固定資産合計	1,295,356	1,318,590
無形固定資産		
借地権	5,683	5,524
ソフトウェア	6,911	7,145
のれん	27,168	77,252
その他	18,531	18,168
無形固定資産合計	58,294	108,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,987,760	1,780,352
長期貸付金	37,767	34,719
退職給付に係る資産	159,211	159,185
繰延税金資産	11,097	10,930
その他	79,759	80,915
貸倒引当金	△5,607	△5,460
投資その他の資産合計	2,269,988	2,060,642
固定資産合計	3,623,640	3,487,323
繰延資産	293	349
資産合計	4,320,269	4,311,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	231,949	222,092
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	54,412	52,729
リース債務	26,894	28,293
未払法人税等	20,797	14,778
契約負債	54,047	52,172
賞与引当金	20,814	17,021
役員賞与引当金	476	339
株式給付引当金	539	571
契約損失引当金	978	1,480
その他	112,195	130,505
流動負債合計	523,106	529,983
固定負債		
社債	99,000	105,000
長期借入金	465,763	542,400
リース債務	92,392	122,220
繰延税金負債	85,200	86,995
退職給付に係る負債	16,472	16,837
役員退職慰労引当金	791	710
株式給付引当金	—	93
特別修繕引当金	28,736	29,900
契約損失引当金	2,850	2,041
事業再編関連引当金	68	65
その他	35,913	33,898
固定負債合計	827,189	940,164
負債合計	1,350,295	1,470,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	39,009	40,281
利益剰余金	2,293,314	2,131,268
自己株式	△131,968	△32,453
株主資本合計	2,344,675	2,283,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,815	62,388
繰延ヘッジ損益	36,833	27,464
為替換算調整勘定	421,267	355,337
退職給付に係る調整累計額	59,284	56,603
その他の包括利益累計額合計	574,200	501,793
非支配株主持分	51,097	56,199
純資産合計	2,969,973	2,841,408
負債純資産合計	4,320,269	4,311,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	651,714	600,926
売上原価	524,348	494,560
売上総利益	127,365	106,366
販売費及び一般管理費	61,487	68,577
営業利益	65,878	37,788
営業外収益		
受取利息	1,743	1,724
受取配当金	4,144	4,866
持分法による投資利益	58,102	23,785
為替差益	712	—
その他	2,690	2,541
営業外収益合計	67,393	32,918
営業外費用		
支払利息	6,654	4,916
為替差損	—	5,072
その他	830	962
営業外費用合計	7,484	10,951
経常利益	125,787	59,755
特別利益		
固定資産売却益	8,725	7,826
その他	1,349	1,337
特別利益合計	10,075	9,163
特別損失		
固定資産売却損	4	15
減損損失	—	177
固定資産除却損	174	391
その他	3,057	79
特別損失合計	3,235	663
税金等調整前四半期純利益	132,626	68,255
法人税等	21,032	14,955
四半期純利益	111,594	53,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,360	1,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,234	52,078

四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	111,594	53,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,971	5,541
繰延ヘッジ損益	3,596	593
為替換算調整勘定	25,697	6,454
退職給付に係る調整額	△3,661	△2,694
持分法適用会社に対する持分相当額	104,986	△80,742
その他の包括利益合計	138,590	△70,846
四半期包括利益	250,184	△17,546
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,743	△20,363
非支配株主に係る四半期包括利益	2,441	2,816

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業							
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	43,141	45,068	188,242	138,163	161,834	46,643	28,621	651,714	—	651,714
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,417	1,531	798	170	1,390	48	25,834	31,191	△31,191	—
計	44,558	46,600	189,040	138,334	163,224	46,691	54,456	682,906	△31,191	651,714
セグメント利益又は損失(△)	53,732	3,486	5,583	37,828	14,082	11,090	1,753	127,558	△1,771	125,787

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整7百万円、全社費用△1,779百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			自動車事業	ドライバルク事業	エネルギー事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船事業	航空運送事業	物流事業							
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	43,057	39,616	184,573	127,861	128,223	54,047	23,546	600,926	—	600,926
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,476	1,485	658	181	1,737	92	17,342	22,974	△22,974	—
計	44,534	41,102	185,231	128,042	129,961	54,140	40,888	623,901	△22,974	600,926
セグメント利益又は損失(△)	12,840	2,229	3,443	29,443	△3,064	16,447	158	61,500	△1,745	59,755

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整191百万円、全社費用△1,937百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	38,071百万円	38,694百万円

（重要な後発事象）

（子会社株式の株式交換）

当社は、2023年7月10日の取締役会において決議した当社の連結子会社である日本貨物航空株式会社の全株式の株式交換を、2025年8月1日に実施しました。

事業分離の概要

1. 分離先企業の名称

株式交換完全親会社： ANAホールディングス株式会社（以下、「ANAHD」）

2. 分離した事業の内容

株式交換完全子会社： 日本貨物航空株式会社（以下、「NCA」）

事業の内容： 航空運送事業

当社との主な取引内容： 資金の貸付け（当社貸付金残高77,075百万円（当第1四半期連結会計期間末時点））

3. 事業分離を行った主な理由

当社は、NCA設立以来、主要株主としてその経営に関与してきましたが、運航・整備体制の拡充のための継続的な機材導入、運航・整備に従事する人員の継続的な育成には相応のコストを要することとなり、NCAは、近年「コロナ禍でも物流を止めない」との使命の下でサービスを継続するなど、航空貨物運送事業を通じて社会に価値を提供し続けてきましたが、当社としては、今後長期的な視点で環境対応も含めて更に成長し、企業価値向上を実現するためには、同じ事業を営み、これまでも整備体制強化に向けた人的支援を受けてきたANAHDへの譲渡が最善の施策であるとの考えから、当社が保有するNCAの株式の全てをANAHDに譲渡すべく、ANAHDとの間で株式交換を実施するに至りました。

4. 事業分離日（株式交換効力発生日）

2025年8月1日（みなし譲渡日2025年7月1日）

5. その他取引の概要に関する事項（法的形式を含む。）

ANAHDを株式交換完全親会社とし、NCAを株式交換完全子会社とする株式交換による事業分離

(1) 本株式交換の方式

受取対価を分離先企業の株式とする株式交換

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	ANAHD (株式交換完全親会社)	NCA (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.009815
本株式交換により交付する株式数	ANAHD普通株式：3,926,000株	

(3) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当社、NCA及びANAHDから独立した第三者算定機関としてEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社（以下、「EY」）を選定しました。当社及びANAHDは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で株式交換比率について協議・検討を重ね、EYの算定結果の範囲内であり、公正妥当な水準にあるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を実施しました。

(4) 受取対価

11,024百万円（株式交換効力発生日のANAHD普通株式の株価2,808円）

(5) 株式交換後の持分比率

株式交換によりNCAの発行済株式の全てを譲渡するため、株式交換後の持分比率は0％となります。これにより、NCAは当社の連結子会社から除外されることとなります。

6. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

△7,057百万円（関係会社株式交換損）

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	27,387	百万円
固定資産	92,225	〃
資産合計	119,612	〃
流動負債	36,457	〃
固定負債	65,002	〃
負債合計	101,459	〃

(3) 会計処理

当該移転した事業の連結上の帳簿価額とその受取対価との差額を、特別損失に計上する予定です。

7. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

航空運送事業

8. 当第1四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	39,616	百万円	※
営業利益	999	〃	※

※内部取引消去前の売上高は41,102百万円、営業利益は2,439百万円です。

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年7月7日の取締役会においてMovianto International B.V.（以下、Movianto社）の全株式を取得することを決定しました。これに基づき、当社の連結子会社であるYusen Logistics (Europe) B.V.（以下、YLEU社）は、2025年7月16日にMovianto社の100%株主であるWalden Group International Holding B.V.（以下、Walden社）とプットオプション契約を締結し、Walden社による当該プットオプションの行使を受け2025年8月1日に株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得予定企業の名称及び事業の内容

被取得予定企業の名称： Movianto International B.V.

事業の内容： ヘルスケアおよび医薬品のサプライチェーン全体を網羅した物流および輸送サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

郵船ロジスティクスグループは、長期的に安定成長が見込まれるヘルスケア物流を重点分野の一つとして事業拡大に取り組んでおり、グループ各社を通じて世界各国・地域で提供する医療・医薬品物流サービスを強化してきました。本件によってWaldenグループのヘルスケア物流事業がグループに加わることにより、欧州各国でのヘルスケア物流に関する事業規模が飛躍的に拡大するだけでなく、対象事業の持つ高度な専門性と郵船ロジスティクスグループのグローバルネットワークを統合し、さらに付加価値の高いサービスを幅広い市場で提供することが可能になります。

日本郵船グループは2023年3月に発表した中期経営計画で、中核事業である物流事業を重点投資分野と位置付けています。本件は、2024年2月に英国のeコマース向け配送プラットフォーム事業会社を買収した案件や同年4月にオランダの自動車部品配送会社を買収した案件に続き、日本郵船グループの物流事業の提供サービスを拡大し、事業基盤を大幅に強化するものです。

2. 取得する株式の取得価額及び取得後の持株比率

取得価額	：	約1,250百万ユーロ（約213,437百万円 ※）
持株比率	：	100%

※1ユーロ170.75円で換算

3. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2025年4月1日 至 2025年6月30日	自 2025年7月1日 至 2025年9月30日	自 2025年10月1日 至 2025年12月31日	自 2026年1月1日 至 2026年3月31日
売上高	百万円 600,926	百万円	百万円	百万円
営業損益	37,788			
経常損益	59,755			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	52,078			
総資産	4,311,557			
純資産	2,841,408			

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	自 2024年10月1日 至 2024年12月31日	自 2025年1月1日 至 2025年3月31日
売上高	百万円 651,714	百万円 665,101	百万円 660,143	百万円 611,741
営業損益	65,878	49,749	62,521	32,670
経常損益	125,787	163,452	147,189	54,437
親会社株主に帰属する 四半期純損益	110,234	155,658	129,593	82,222
総資産	4,336,689	4,178,867	4,430,962	4,320,269
純資産	2,884,436	2,824,013	2,965,027	2,969,973

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 為替情報

	前第1四半期 (2024年6月期)	当第1四半期 (2025年6月期)	増減額	前期 (2025年3月期)
期中平均レート	155.02円/US\$	145.32円/US\$	△9.70円	152.73円/US\$
期末レート	161.07円/US\$	144.81円/US\$	△16.26円	149.52円/US\$

(3) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (2025年3月期)	当第1四半期 (2025年6月期)	増減
借入金	520,176	595,129	74,952
社債	99,000	115,000	16,000
リース債務	119,286	150,513	31,227
合計	738,462	860,642	122,179